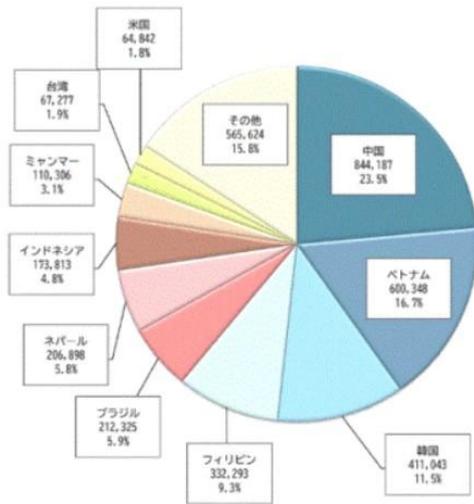


## 中国人による日本への侵食（610号）

2025年 7月 石館

日本の在留外国人の数は、2024年12月末時点で370万人を超え、過去最多となった。出入国在留管理庁によると、去年6月時点で、日本に在留する外国人の数はおよそ358万8000人で、前の年の同じ時期に比べ18万人増えた。



国籍別では中国が約85万人（23%）、ベトナム60万人（16%）、韓国41万人（11%）、以下フィリピン、ブラジルと続く。

また在留資格別では、永住者が最も多く、次いで“技能実習”、“技術・人文知識”国際業務”、“留学”、“家族滞在”と続く。

### 在留資格別の在留外国人数

在留資格別では、「永住者」が最も多く、次いで、「技能実習」（注3）、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「家族滞在」と続いています。

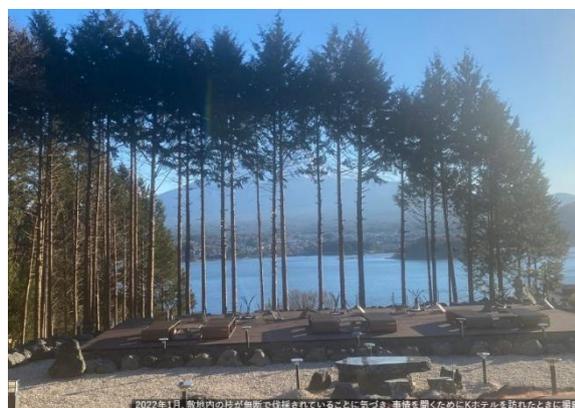
(1) 永住者	902,203人	(+10,634人)
(2) 技能実習	425,714人	(+21,158人)
(3) 技術・人文知識・国際業務	394,295人	(+31,949人)
(4) 留学	368,589人	(+27,706人)
(5) 家族滞在	283,204人	(+17,184人)

在留外国人数が最も多いのは、東京都の70万1,955人（前年末比3万8,593人、5.8%増）で全国の19.6%を占め、次いで、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県と続いています。

(1) 東京都	701,955人	(+38,593人)
(2) 愛知県	321,041人	(+10,196人)
(3) 大阪府	317,421人	(+15,931人)
(4) 神奈川県	280,020人	(+12,497人)
(5) 埼玉県	249,327人	(+14,629人)

面白おかしくでもない数字を並べたのは、日本には中国人が85万人も居るといふ事実は、これから話しする日本での中国人の行状に関連することでもある。また目に余る行状は必ずしも中国人だけでないことも付け加えておきたい

最近であるが、山梨県富士河口湖町にある中国資本のホテルが富士山の景観を巡って隣人宅のヒノキを無断で伐採、さらに除草剤を注入するといったとんでもない事件が起こった。器物損壊の疑いで逮捕されたのはホテルの経営者とその実行犯の中国人男性4名。



左は伐採される前、ほとんど富士山が見えない。右は伐採した後、富士山が見えるようになった。

彼らは“あなたの家の木のせいで富士山が良く見えない”という理由で隣接する私有地の木を無断で伐採したらしい。この理由に唾然とする日本人は多いであろう。

中国でははるか昔から自分たち一族さえ良ければよいという一族中心主義がある。そこには他者への配慮は存在しない。道徳規範はおろか、順法精神すらない。むしろ中国では法に従って生活すれば馬鹿にされる。中国人にとって“法を守る”は国の言いなりになるということで、尊法は不利益を被ると考える。

中国人がこうしたマインドを持つようになった背後には中国共産党の存在があるのであろう。文化大革命で道徳論理が破壊され、自己中心的な思想が奨励された。

さらに中国人の身勝手さを象徴する事件が起こった。2025年4月22日閉山期間であったにもかかわらず、富士登山を行った中国人留学生の男性が遭難し、山梨県の防災へりに救助された。

日本では山岳救助は原則無料で、へり救助の費用は1回あたり数十万から数百万円。すべて日本国民の血税で賄われる。閉山期間中に入山したことが問題となるが、人の命には変わりなく、日本人でも起こりえることである。

ただ問題はその後である。ヘリで救助された中国人留学生は驚くことに救助された4日後に再び富士登山を実行。高山病に罹り、自力で歩くことが出来ず、静岡県警山岳遭難救助隊に助けられ7時間かけて担架で運ばれたそうである。再び登山した理由が“携帯電話を山頂に置き忘れたから”とのことで、このような短絡的で身勝手な行動は呆れてものが言えない。

近年、富士山が見渡せる観光地や北海道のニセコといったリゾート地のホテルや旅館が中国資本によって買収されておりそれに伴い地元民は様々なトラブルに巻き込まれている。



ニセコスキーリゾート

日本の土地が買われるだけでなく中国人そのものも大量に日本に移住している。日本に在留する中国人の数は2024

年末時点で88万人となり、過去最高である。移住先として日本が選ばれやすい理由としては“円安で物価が安いこと”“社会保障や医療体制が充実していること”“子供の教育面での環境の良さ”などが挙げられる。

以前にも書いたことがあるが、2010年、中国では国防動員法が施行された。これは中国が有事の際に“国内外を問わず全国民が祖国を防衛し侵略に抵抗する”ため、あらゆる分野を統制下に置き、これら物的・人的資源を徴用できるとしている。

もし日本と何か有事が起きた時は年齢制限があるが、日本に在留している中国人は、祖国中国のために立ち上がらねばならない。日本は潜在的に数十万人の敵国兵士を抱えていることになる。

岩屋外務大臣は昨年12月、北京での王毅外相との会談で、中国人観光客向けのビザ発給要件の緩和を表明した。富裕層を対象に、10年間繰り返し利用可能な観光ビザを導入。また団体観光ビザの滞在期間を延長し、従来の15日以内に加

え、30日以内の滞在を可能にする新たな枠を設けた。こんなことをすれば、今以上に大量の中国人が日本にやってくることを奨励しているようなもので、治安、スパイ活動、オーバーツーリズムへの懸念など問題だらけである。

また呆れた話だが、自民党の森山幹事長が中国に返還されることになっているパンダを下さいと懇願した由。全く呆れた話である。小生は“パンダ外交”など動物を使ったうん臭い下心のある外交で反対であるが、今回返還されて良かったと思っている。

今年2月の東大近辺の宿屋は中国人受験生で溢れているとの記事を読んだ記憶がある。今中国人の中で東大の人気が高い。これは必ずしも中国人に対する否定的な話ではないが、長期的に見るとわが国の教育行政に大きな問題を投げかけられると思われる。



東大によると、2024年11月現在、外国人留学生 5231 人のうち、中国人は 3545 人 (67.8%) で 2014 年の 1270 人の 3 倍近くに伸びている。大学全体での比重も増しており、日本人を含め全学生数 2 万 9195 人の 12.1% を占めている。

世界一過酷”中国の大学入試 受験者減で東大に異変 高まる留学熱

近年では、受験生本人だけでなく、家族ごと日本に移住し、教育を重視する“教育移民”も増えている。中国では1日16時間勉強しても合格できるか分からないほど競争が激しい。このすさまじいまでの競争を東大受験に持ち込めば、かなりの確率で合格するであろう。

優秀な留学生が日本の大学に来ることは、日本の大学のレベルを上げ、本国に帰った時は日本との良好な関係を推進する一助になる可能性があるが、中国人留学生の場合は、先端技術の流失に繋がり、日中友好のために働くとは限らない。逆に一朝日本と事が起きた時は、中国側の兵士として蜂起する可能性もある

大量の中国人が日本にやってきて教育を受けるようになると、日本人が教育を受ける権利が脅かされかねない。ちょっと極端であるが日本の教育現場で日本人が排除され、教育現場そのものが変質することが危惧される。

東大のある研究室では、ほとんどの会話が中国語でおこなわれているらしい。これは何も大学に限ったことではなく、中学、高校でも半分以上の生徒が中国人でそんな学校に日本人が行かなくなり、ますます中国人の学校になってきている例が出てきている。

米国では、近年トップ大学、特に理数系において中国の研究者・留学生に厳しい対応を取っている。第2次トランプ政権発足後、この動きは加速しており、他の民主主義国も、大学を通じた中国への技術流出を警戒している。こんな中、欧米に行けなくなる中国人留学生が狙うのはどこか。それは日本である。

政府が手を打たなければ、今後も中国からの留学生増加が予測される。留学生出身国が一つの国に偏らず、多様な国々からの留学生を受け入れるために全留学生に占める一国の割合を、例えば30%に抑えるなど、実効性のある具体策を政府及び教育関係者は考えるべきである。